

学識経験者（外部評価者）の総評

福田 邦夫

津山朝日新聞社代表取締役社長

教育委員会の教育に関する事務管理及び執行の状況について簡潔にまとめられ、全般的に自己評価も適切に行われていたように思います。

平成 23 年度から、津山市教育委員会の組織機構が学校教育部と生涯学習部の 2 部制となり、これまで市長部局で行われていた生涯学習、文化振興、市民スポーツの部門が加わるなど、今まで以上に連携しやすい体制となりました。その体制になってから、各部や課でどのような課題や成果があったのか気になりました。

また、具体的な施策の報告について、高い使命感と責任感をもって取り組まれていることがわかるものと簡易すぎるものとありました。特に次年度への課題についての項目は昨年度のものを検証し、具体的な表記を行い、1 年後にそれがどこまで達成できたのか再検証することでより内容の充実したものになるように思います。

津山市教育委員会が抱えられている課題は多岐に渡りますが、今後も創造的で人間性豊かな人材育成のため、より一層充実・発展されることを願っております。

- 教育に関する事務の管理及び執行状況の点検・評価報告書について、全体的に簡潔にわかりやすくまとめられていた。
- 達成度評価がA及びBで、ほとんどで、ほぼ計画どおり執行・達成できた結果が伺える。
- 大項目[Ⅰ - 1、2]は「評価理由」、「今後の対応の方向性」と説明されていたのは、よかった。他の中項目[Ⅰ - 3 - (1) ~ (8) Ⅱ - 4 - (1)]は、「評価理由」、「今後の課題」として記載されているが、同じように「今後の課題」を「今後の対応の方向性」として記載するほうが、今後の課題もはっきりしてくると思う。
- 中項目[Ⅱ - 2 - (1) ~ (13)]は、「具体的な施策」と「実施結果」のみの記載で、すべて達成できたA評価であるが、課題の残るものはなかったのだろうか。あれば次年度の課題として取り上げてほしい。
- 教育に関することは、単年度だけの取り組みもあるが、ほとんどが継続的に取り組むものが多い。

全体を通して感じたことは、年度ごとに達成目標を具体的に決め、評価基準を細かく定めて自己評価（成果と課題）を行うことが、客観的な評価になると思う。評価結果を次年度の具体的な施策の計画・目標の策定や改善に生かしていくことが大切ではないだろうか。具体的な施策に対しての実施結果を成果と課題で示すことで自己評価し、それを踏まえて次年度の具体的な施策を計画し、管理及び執行すべきであろう。

- 教育に関する課題は広く、また、深い。単年度ですぐに成果の上がるものではない。関係諸機関の日々の取り組みと努力による成果がこの報告書からも伺える。平成24年2月に策定された「津山市教育振興基本計画」に沿って、「津山市の教育が目指す人づくり」を具体的に単年度の目標・計画を設定し、一步一步取り組んで成果を上げてほしい。教育委員会や現場だけの取り組みだけでは難しく、家庭や地域の力・協力が必要である。常に正しく情報発信をして取り組んでほしい。